



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(氏名) 木嶋 正憲
(氏名) 渡邊 理史
配当支払開始予定日

TEL 03-3235-0021
平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,671	10.5	637	36.0	622	34.5	385	39.5
24年3月期	13,048	19.9	996	13.6	949	15.0	636	7.1

(注) 包括利益 25年3月期 390百万円 (38.6%) 24年3月期 635百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	31.53		9.3	6.0	5.5
24年3月期	51.91		16.8	9.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	10,430	4,282	41.1	350.47
24年3月期	10,404	4,014	38.6	328.51

(参考) 自己資本 25年3月期 4,282百万円 24年3月期 4,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,232	1,125	293	2,040
24年3月期	193	874	680	1,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期		5.00		5.00	10.00	122	19.3	3.2
25年3月期		5.00		5.00	10.00	122	31.7	2.9
26年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		29.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,200	1.1	340	19.3	320	20.4	200	20.2	16.37
通期	12,400	6.2	720	12.9	670	7.6	410	6.4	33.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年3月期	13,029,500 株	24年3月期	13,029,500 株
25年3月期	811,306 株	24年3月期	809,055 株
25年3月期	12,219,368 株	24年3月期	12,257,442 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,896	15.7	286	49.5	355	43.3	232	50.0
24年3月期	8,177	29.0	567	71.9	625	63.1	464	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.99	
24年3月期	37.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	5,887		3,147	53.5			257.65	
24年3月期	6,056		3,033	50.1			248.25	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,147百万円 24年3月期 3,033百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	10.2	320	11.6	380	7.0	250	7.7	20.46

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	42
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災後の復興需要やエコカー補助金などの政策効果により、緩やかな回復傾向にありましたが、後半に入りますと、エコカー補助金が終了し、欧州債務危機や中国などの新興諸国においても経済成長の減速傾向が認められ、景気は後退局面となりました。しかしながら、昨年末の政権交代により、円高が是正され、株価が上昇してきたことから、景気回復への期待感が膨らんでまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度前半の販売は、アンチモン事業・金属粉末事業ともに比較的堅調に推移しておりましたが、後半に入ってから、需要の落ち込みを受け、販売は低調でありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比1,376百万円減収（10.5%減収）の11,671百万円、営業利益は358百万円減益（36.0%減益）の637百万円、経常利益は327百万円減益（34.5%減益）の622百万円、当期純利益は251百万円減益（39.5%減益）の385百万円となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準となるアンチモン地金の国際相場（ドル建）は、当連結会計年度に入り、相場の動きを大きく左右する主産国の中国において、中国政府が環境規制を強化したこと、中国国内の鉱石の品位が低下し、海外からの鉱石輸入が増え、生産コストが上昇したことから、第1四半期では、上げ基調でありましたが、欧州債務危機の拡大懸念や中国経済の減速で、需給が緩んだことから、第2四半期以降はなだらかな下落傾向となりました。当連結会計年度通期の前年度とのドル建での比較では12.9%ダウンし、一方、昨年12月から円高の是正がなされたことから、円建では8.7%ダウンとなりました。

同事業の当連結会計年度における販売状況は、製品の主要な最終需要家の内、家電産業は販売不振でしたが、自動車産業が前半は好調であったことから、比較的堅調に推移しましたものの、後半はエコカー補助金の終了や中国などの新興諸国の経済成長減速に加え、日中関係の悪化が経済にも影響を始めたことから、販売数量も落ち込み、前年度比346トン減少（5.5%減少）の5,931トンに終わりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,272百万円減収（15.6%減収）の6,882百万円、セグメント利益は、前年度比271百万円減益（49.8%減益）の273百万円を計上いたしました。

[金属粉末事業]

同事業においては、粉末冶金向け金属粉は、自動車のエコカー補助金の終了、国内電機メーカーの業績不振に代表されるテレビ等家電製品やパソコンの販売不振、加えて対中輸出減の影響もあり販売量が減少いたしました。また、電子部品向け微粉末金属粉においては、当連結会計年度を通してスマートフォン及びタブレット型多機能端末関連の堅調な需要に支えられたものの、パソコン等の従来型製品の販売不調を受けて、販売数量においては前年度を下回りました。

同事業の当連結会計年度における販売状況につきましては、総販売量は前年度比240トン減少（9.8%減少）の2,202トンとなりました。用途別に販売状況の実績を見ますと、自動車部品向けが主用途となる粉末冶金向け金属粉は1,624トンで、自動車に対する需要刺激策の効果により当連結会計年度前半は堅調でしたが、中国における日本製品不買運動による影響を埋めることが出来ず、136トン減少（7.7%減少）となりました。一方、電子部品向け微粉末金属粉は、軟磁性材料用金属粉（鉄系）の販売が減少したことから、前年度比104トン減少（15.3%減少）の578トンとなりました。

その結果、当連結会計年度の同事業の売上高は前年度比95百万円減収（2.0%減収）の4,775百万円、セグメント利益は2012年4月の新工場稼働による労務費や減価償却費の増加等を主因とする売上原価の増加があったため、前年度比83百万円減益（20.5%減益）の323百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の売上高は13百万円（前年度比37.7%減収）、セグメント利益は12百万円（前年度比42.0%減益）でありました。

次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、政府の経済政策による景気回復への期待感が膨らんでおりますが、欧州債務危機の再燃や新興諸国における経済成長減速の懸念があり、依然として不透明な状況で推移することが予想されます。

当社グループの製品の主要な最終需要家である自動車産業では国内生産の回復が見込まれますが、家電産業や電子機器産業では生産の海外移転が進んでおり、国内生産の大きな伸びは期待できません。

そのような状況のもと、当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で「収益力を高め、成長戦略を推進する」ことを基本方針に掲げ、市場の開拓と拡販、技術力の向上、生産性の向上、人材の活性化を行うことで、グローバル競争に対処し、企業発展をめざしてまいります。

アンチモン事業においては、平成25年度に中国での販売会社設立を計画しており、グローバル化を進め、海外市

場の開拓を行ってまいります。一方、国内の生産拠点では、新技術や新製品の開発による事業基盤の拡充を図り、製造工程の改善によるコスト低減と生産効率の向上を行うことで、競争力をつけて、事業の拡大を行ってまいります。

金属粉末事業においては、平成24年4月に竣工したつくば工場の本格稼働を行い、稼働率を上げていくことを最優先とし、微細化技術といった製造技術の開発を行うことや製造工程の改善で省人化を図ることで、収益性の向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績は、売上高は前年度比728百万円増収（6.2%増収）の12,400百万円、営業利益は82百万円増益（12.9%増益）の720百万円、経常利益は47百万円増益（7.6%増益）の670百万円、当期純利益は25百万円増益（6.4%増益）の410百万円と予想しております。

なお、上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて400百万円増加し、当連結会計年度末には2,040百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は1,232百万円（前年度は193百万円の資金使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額174百万円、仕入債務の減少額88百万円及び法人税等の支払額259百万円等による減少があったものの税金等調整前当期純利益611百万円、減価償却費477百万円及び売上債権の減少額690百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は1,125百万円(前年度比28.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,091百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は293百万円(前年度比56.8%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出604百万円及び配当金の支払額122百万円による減少があったものの、短期借入金の増減額100百万円及び長期借入れによる収入950百万円による増加があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（％）	43.5	38.9	37.1	38.6	41.1
時価ベースの自己資本比率（％）	21.4	35.2	41.4	37.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	2.7	5.7	-	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	20.4	8.7	-	24.4

(注)1.各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり5円を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり5円の家を株主総会にお諮りさせていただきます。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当5円、期末配当5円の年10円を予定しております。年10円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は29.8%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

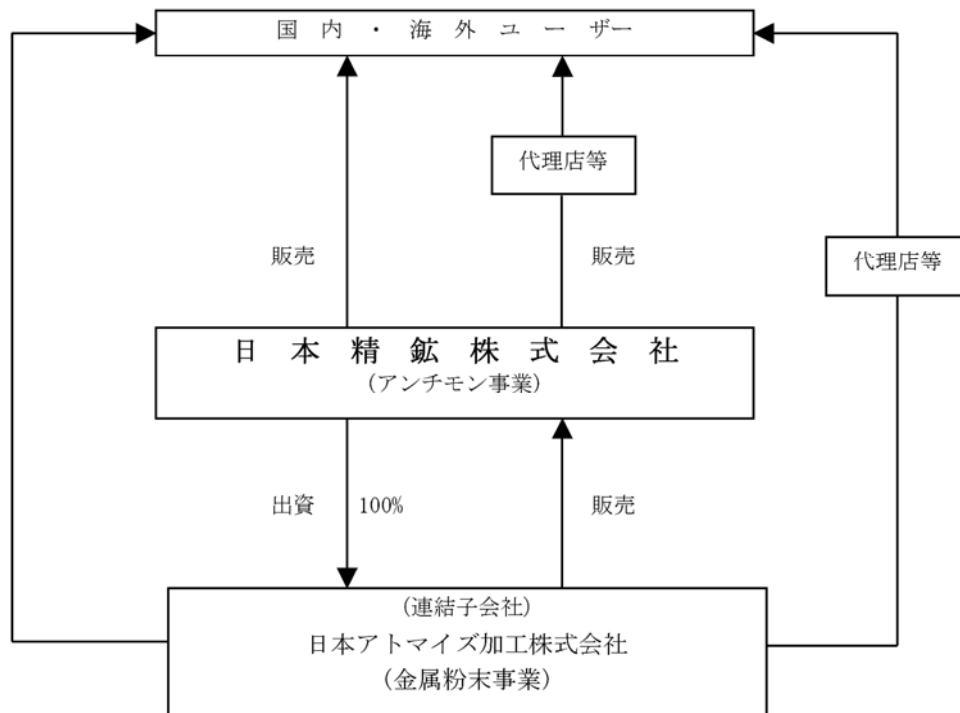
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鉱グループ経営理念

- ・ お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。

- ・ 法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

・環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

・魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で「収益力を高め、成長戦略を推進する」ことを基本方針に掲げ、市場の開拓と拡販、技術力の向上、生産性の向上、人材の活性化を行うことで、グローバル競争に対処し、企業発展をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画における各セグメントの対処すべき課題は以下の通りです。

アンチモン事業においては、平成25年度に中国での販売会社設立を計画しており、グローバル化を進め、海外市場の開拓を行ってまいります。一方、国内の生産拠点では新技術や新製品の開発による事業基盤の拡充を図り、製造工程の改善によるコスト低減と生産効率の向上を行うことで、競争力をつけて、事業の拡大を行ってまいります。

金属粉末事業においては、平成24年4月に竣工したつくば工場の本格稼働を行い、稼働率を上げていくことを最優先とし、微細化技術といった製造技術の開発を行うことや製造工程の改善で省人化を図ることで、収益性の向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,499	2,040,248
受取手形及び売掛金	¹ 2,578,564	¹ 1,888,087
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,141,701	1,200,872
仕掛品	143,307	182,427
原材料及び貯蔵品	694,497	770,831
繰延税金資産	55,453	49,149
その他	63,943	41,479
貸倒引当金	8,669	6,184
流動資産合計	6,309,298	6,167,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,684	² 3,288,835
減価償却累計額	1,841,674	1,943,069
建物及び構築物(純額)	572,010	² 1,345,766
機械装置及び運搬具	3,960,663	² 4,865,955
減価償却累計額	3,612,683	3,825,429
機械装置及び運搬具(純額)	347,979	² 1,040,525
工具、器具及び備品	396,693	² 419,453
減価償却累計額	353,245	374,935
工具、器具及び備品(純額)	43,447	² 44,518
土地	² 1,478,590	² 1,478,590
建設仮勘定	² 1,341,885	25,456
有形固定資産合計	3,783,914	3,934,858
無形固定資産		
その他	50,318	66,115
無形固定資産合計	50,318	66,115
投資その他の資産		
投資有価証券	66,460	74,247
繰延税金資産	79,129	76,777
その他	109,085	106,413
投資その他の資産合計	254,675	257,437
固定資産合計	4,088,909	4,258,411
繰延資産		
社債発行費	6,033	4,525
繰延資産合計	6,033	4,525
資産合計	10,404,240	10,430,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,176	889,063
短期借入金	² 1,925,700	² 1,987,500
未払金	755,695	270,367
未払法人税等	137,472	99,698
賞与引当金	103,021	97,143
役員賞与引当金	21,000	10,050
その他	249,972	253,939
流動負債合計	4,170,038	3,607,762
固定負債		
社債	302,000	274,000
長期借入金	² 1,436,600	² 1,819,900
繰延税金負債	60,628	56,591
退職給付引当金	301,249	304,535
役員退職慰労引当金	12,287	-
資産除去債務	35,687	35,279
負ののれん	32,405	787
その他	38,788	49,906
固定負債合計	2,219,647	2,540,999
負債合計	6,389,686	6,148,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,596,217	2,859,236
自己株式	146,171	146,705
株主資本合計	4,032,897	4,295,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,343	13,297
その他の包括利益累計額合計	18,343	13,297
純資産合計	4,014,554	4,282,086
負債純資産合計	10,404,240	10,430,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,048,210	11,671,797
売上原価	⁵ 11,208,636	⁵ 10,184,574
売上総利益	1,839,574	1,487,222
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	143,230	143,814
給料及び手当	304,360	330,374
賞与引当金繰入額	23,142	23,460
役員賞与引当金繰入額	21,000	10,050
退職給付費用	12,125	8,187
役員退職慰労引当金繰入額	2,137	330
福利厚生費	45,338	47,914
減価償却費	6,387	7,847
旅費及び通信費	37,390	44,861
賃借料	20,426	20,212
その他	¹ 227,798	¹ 212,508
販売費及び一般管理費合計	843,337	849,560
営業利益	996,236	637,661
営業外収益		
受取利息	225	284
受取配当金	1,742	1,488
助成金収入	1,705	5,734
負ののれん償却額	31,618	31,618
その他	6,302	10,508
営業外収益合計	41,594	49,634
営業外費用		
支払利息	52,097	51,307
為替差損	15,520	-
休止鉱山費用	14,561	4,753
その他	5,702	8,556
営業外費用合計	87,883	64,617
経常利益	949,947	622,678
特別利益		
固定資産売却益	² 136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 44	³ 2,881
固定資産除却損	⁴ 18,012	⁴ 5,301
子会社清算損	611	-
ゴルフ会員権評価損	1,700	-
ゴルフ会員権売却損	-	3,376
特別損失合計	20,368	11,559
税金等調整前当期純利益	929,715	611,118
法人税、住民税及び事業税	255,698	224,022
法人税等調整額	37,776	1,877
法人税等合計	293,474	225,899
少数株主損益調整前当期純利益	636,240	385,218
当期純利益	636,240	385,218

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	636,240	385,218
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,093	5,045
その他の包括利益合計	1,093	5,045
包括利益	635,147	390,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635,147	390,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
当期首残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
当期首残高	2,107,110	2,596,217
当期変動額		
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	636,240	385,218
当期変動額合計	489,106	263,019
当期末残高	2,596,217	2,859,236
自己株式		
当期首残高	133,145	146,171
当期変動額		
自己株式の取得	13,025	533
当期変動額合計	13,025	533
当期末残高	146,171	146,705
株主資本合計		
当期首残高	3,556,817	4,032,897
当期変動額		
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	636,240	385,218
自己株式の取得	13,025	533
当期変動額合計	476,080	262,486
当期末残高	4,032,897	4,295,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,249	18,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	5,045
当期変動額合計	1,093	5,045
当期末残高	18,343	13,297
純資産合計		
当期首残高	3,539,567	4,014,554
当期変動額		
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	636,240	385,218
自己株式の取得	13,025	533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	5,045
当期変動額合計	474,987	267,531
当期末残高	4,014,554	4,282,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	929,715	611,118
減価償却費	272,626	477,879
負ののれん償却額	31,618	31,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,674	3,286
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,862	330
賞与引当金の増減額(は減少)	1,069	5,878
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,700	10,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,297	2,485
受取利息及び受取配当金	1,967	1,772
支払利息	52,097	51,307
為替差損益(は益)	-	56
有形固定資産売却損	44	2,881
有形固定資産売却益	136	-
有形固定資産除却損	18,012	5,301
ゴルフ会員権評価損	1,700	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3,376
売上債権の増減額(は増加)	344,375	690,477
たな卸資産の増減額(は増加)	174,860	174,625
仕入債務の増減額(は減少)	1,093,960	88,112
子会社清算損益(は益)	611	-
その他	140,889	10,233
小計	147,378	1,540,805
利息及び配当金の受取額	1,963	1,772
利息の支払額	56,640	50,407
法人税等の支払額	304,864	259,840
法人税等の還付額	19,162	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,001	1,232,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	835,875	1,091,686
有形固定資産の売却による収入	30	408
有形固定資産の除却による支出	10,425	14,408
無形固定資産の取得による支出	32,191	24,899
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,390
子会社の清算による収入	4,388	-
その他	-	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,073	1,125,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	100,000
長期借入れによる収入	1,450,000	950,000
長期借入金の返済による支出	663,200	604,900
社債の償還による支出	28,000	28,000
自己株式の取得による支出	298	533
配当金の支払額	147,134	122,198
その他	1,050	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,316	293,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,758	400,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,257	1,639,499
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,499	2,040,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称
 連結子会社の数 1社
 子会社の名称
 日本アトマイズ加工(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しておりません。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,331千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の連結子会社は、平成24年5月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28,056千円	17,022千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	666,212千円	666,212千円
建物及び構築物	-	804,193
機械装置及び運搬具	-	577,373
工具、器具及び備品	-	6,761
建設仮勘定	39,168	-
計	705,380	2,054,542

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	82,500千円	165,000千円
長期借入金	667,500	1,170,000
計	750,000	1,335,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	47,365千円	60,386千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	136千円	-千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44千円	-千円
建設仮勘定	-	2,881
計	44	2,881

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,571千円	- 千円
機械装置及び運搬具	13,004	4,630
工具、器具及び備品	3,436	671
計	18,012	5,301

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	429千円	8,906千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,851千円	7,787千円
税効果調整前	10,851	7,787
税効果額	9,758	2,741
その他有価証券評価差額金	1,093	5,045
その他の包括利益合計	1,093	5,045

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	767,964	41,091	-	809,055
合計	767,964	41,091	-	809,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,091株は、所在不明株主の株式買取りによる増加40,023株及び単元未満株式の買取りによる1,068株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,830	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	61,303	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	809,055	2,251	-	811,306
合計	809,055	2,251	-	811,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,102	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	61,096	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,090	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,639,499千円	2,040,248千円
現金及び現金同等物	1,639,499	2,040,248

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	3,879	2,989
工具、器具及び備品	42,852	39,789	3,062
合計	49,721	43,669	6,051

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,868	4,642	2,226
工具、器具及び備品	23,928	23,928	-
合計	30,797	28,571	2,226

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,825	763
1年超	2,226	1,462
合計	6,051	2,226

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	7,739
減価償却費相当額	7,739	3,825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で7年11ヶ月後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,639,499	1,639,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,578,564	2,578,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	67,460	67,460	-
資産計	4,285,524	4,285,524	-
(1) 支払手形及び買掛金	977,176	977,176	-
(2) 短期借入金	1,925,700	1,925,700	-
(3) 未払金	755,695	755,695	-
(4) 長期借入金	1,436,600	1,441,299	4,699
負債計	5,095,172	5,099,871	4,699
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	36	36	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	36	36	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,040,248	2,040,248	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,888,087	1,888,087	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,247	75,247	-
資産計	4,003,583	4,003,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	889,063	889,063	-
(2) 短期借入金	1,987,500	1,987,500	-
(3) 長期借入金	1,819,900	1,825,664	5,764
負債計	4,696,463	4,702,228	5,764
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,925)	(1,925)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(1,925)	(1,925)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,578,564	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	4,217,799	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,039,250	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,888,087	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	3,928,337	-	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,000	28,000	28,000	228,000	18,000	-
長期借入金	505,700	331,600	162,500	262,500	342,500	337,500
合計	533,700	359,600	190,500	490,500	360,500	337,500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	28,000	28,000	228,000	18,000	-	-
長期借入金	467,500	298,400	381,500	445,000	175,000	520,000
合計	495,500	326,400	609,500	463,000	175,000	520,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,460	94,769	28,309
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,460	95,769	28,309
合計		67,460	95,769	28,309

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	74,247	94,769	20,521
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,247	95,769	20,521
合計		75,247	95,769	20,521

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	69,909	-	36	36
合計		69,909	-	36	36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	42,117	-	240	240
	買建 米ドル	229,515	-	2,166	2,166
合計		271,632	-	1,925	1,925

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年12月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	473,924	497,118
(2) 年金資産(千円)	172,674	192,582
(3) 未積立退職給付債務(千円)	301,249	304,535
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	301,249	304,535
(5) 退職給付引当金(千円)	301,249	304,535

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,305	36,169
(2) 退職給付費用(千円)	52,305	36,169
(3) 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益 (千円)	-	-
計(千円)	52,305	36,169

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,988千円	8,840千円
賞与引当金繰入額	38,792	36,581
貸倒引当金繰入限度超過額	3,261	2,326
その他	1,410	1,400
繰延税金資産(流動)計	55,453	49,149
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)純額	55,453	49,149
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入額	7,517	7,106
退職給付引当金繰入額	107,813	108,269
資産除去債務	9,458	11,668
その他有価証券評価差額金	9,966	7,224
繰延税金資産(固定)小計	134,755	134,268
評価性引当額	12,626	11,954
繰延税金資産(固定)計	122,129	122,313
繰延税金負債(固定)との相殺	43,000	45,536
繰延税金資産(固定)純額	79,129	76,777
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	15,941	15,230
特別償却準備金	720	-
子会社の土地評価差額	86,135	86,135
その他	830	761
繰延税金負債(固定)計	103,628	102,128
繰延税金資産(固定)との相殺	43,000	45,536
繰延税金負債(固定)純額	60,628	56,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
受取配当金等永久差異	0.3	実効税率の100分の5以下であるため
住民税均等割	0.6	注記を省略しております。
評価性引当額	9.5	
負ののれん償却額	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	35,385千円	35,687千円
時の経過による調整額	410	419
資産除去債務の履行による減少額	108	828
期末残高	35,687	35,279

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、21,216千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、13,798千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	40,358	38,083
期中増減額	2,275	5,385
期末残高	38,083	43,468
期末時価	279,703	279,370

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却であります。当連結会計年度の増減額は、借地権の増加と建物の減価償却による減少であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,154,719	4,871,334	13,026,054	22,156	13,048,210	-	13,048,210
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	38,948	38,948	990	39,938	39,938	-
計	8,154,719	4,910,282	13,065,002	23,146	13,088,148	39,938	13,048,210
セグメント利益	545,464	407,564	953,029	22,206	975,235	21,000	996,236
セグメント資産	5,287,217	5,079,391	10,366,608	37,631	10,404,240	-	10,404,240
その他の項目							
減価償却費(注) 4	112,168	158,181	270,350	2,275	272,626	-	272,626
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	77,738	1,374,017	1,451,756	-	1,451,756	-	1,451,756

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額21,000千円はセグメント間取引の消去21,000千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステルの重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「アンチモン事業」で9,758千円、「金属粉末事業」で54,573千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,882,500	4,775,497	11,657,998	13,798	11,671,797	-	11,671,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,513	33,513	-	33,513	33,513	-
計	6,882,500	4,809,011	11,691,511	13,798	11,705,310	33,513	11,671,797
セグメント利益	273,940	323,967	597,908	12,885	610,793	26,867	637,661
セグメント資産	5,112,960	5,274,871	10,387,831	43,017	10,430,848	-	10,430,848
その他の項目							
減価償却費(注) 4	118,834	356,930	475,765	2,114	477,879	-	477,879
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	201,011	438,663	639,674	7,500	647,174	-	647,174

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額26,867千円はセグメント間取引の消去26,867千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	計
11,245,965	1,738,158	64,086	13,048,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	計
9,671,363	1,958,743	41,689	11,671,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	31,618	-	-	31,618
当期末残高	-	32,405	-	-	32,405

(注)「その他」は、不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アンチモン事業	金属粉末事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	31,618	-	-	31,618
当期末残高	-	787	-	-	787

(注)「その他」は、不動産賃貸事業であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	328.51円	350.47円
1株当たり当期純利益金額	51.91円	31.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	636,240	385,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,240	385,218
期中平均株式数(株)	12,257,442	12,219,368

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,014,554	4,282,086
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,014,554	4,282,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,220,445	12,218,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,085	1,274,512
受取手形	102,290	47,610
売掛金	1,984,052	1,413,205
商品及び製品	946,416	911,925
原材料及び貯蔵品	527,988	626,314
前払費用	5,607	4,598
繰延税金資産	40,039	32,917
その他	1,156	1,941
貸倒引当金	7,996	5,599
流動資産合計	4,558,641	4,307,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,240,840	1,250,230
減価償却累計額	887,969	912,812
建物(純額)	352,871	337,418
構築物	232,692	238,992
減価償却累計額	200,629	204,038
構築物(純額)	32,063	34,953
機械及び装置	2,220,737	2,276,564
減価償却累計額	2,107,058	2,061,013
機械及び装置(純額)	113,679	215,550
車両運搬具	22,302	25,095
減価償却累計額	20,359	22,184
車両運搬具(純額)	1,943	2,911
工具、器具及び備品	210,439	219,630
減価償却累計額	189,599	198,198
工具、器具及び備品(純額)	20,840	21,431
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	25,081	3,089
有形固定資産合計	551,024	619,900
無形固定資産		
借地権	16,428	30,875
鉱業権	10	10
ソフトウェア	13,927	17,221
その他	829	827
無形固定資産合計	31,195	48,935

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	72,430
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	3,257	2,780
繰延税金資産	79,129	76,777
会員権	22,756	14,246
その他	6,866	6,873
投資その他の資産合計	913,635	909,806
固定資産合計	1,495,855	1,578,642
繰延資産		
社債発行費	2,338	1,773
繰延資産合計	2,338	1,773
資産合計	6,056,835	5,887,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,592	307,303
短期借入金	1,050,000	1,140,400
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払金	59,948	30,901
未払費用	43,077	45,308
未払法人税等	98,035	52,672
未払消費税等	49,265	12,678
預り金	7,381	8,036
前受収益	2,076	2,654
賞与引当金	74,934	69,200
役員賞与引当金	21,000	10,050
その他	5,850	2,167
流動負債合計	1,904,163	1,709,372
固定負債		
社債	102,000	74,000
長期借入金	707,000	649,900
長期預り保証金	16,173	16,173
長期未払金	21,167	19,667
退職給付引当金	242,108	240,685
資産除去債務	30,487	30,079
固定負債合計	1,118,936	1,030,505
負債合計	3,023,099	2,739,878

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	28,976	27,798
特別償却準備金	1,196	-
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	839,918	952,193
利益剰余金合計	1,614,994	1,724,894
自己株式	146,171	146,705
株主資本合計	3,051,675	3,161,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,938	13,076
評価・換算差額等合計	17,938	13,076
純資産合計	3,033,736	3,147,964
負債純資産合計	6,056,835	5,887,843

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,154,719	6,882,500
その他の営業収益	³ 23,146	³ 13,798
売上高合計	8,177,865	6,896,299
売上原価		
製品期首たな卸高	¹ 684,767	¹ 722,394
当期製品仕入高	958,675	900,392
当期製品製造原価	6,119,088	5,219,502
他勘定受入高	² 39,324	² 34,269
合計	7,801,856	6,876,558
他勘定振替高	² 3,005	² 15,614
製品期末たな卸高	¹ 722,394	¹ 747,803
製品売上原価	⁸ 7,076,456	⁸ 6,113,141
売上総利益	1,101,409	783,158
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	106,541	100,453
貸倒引当金繰入額	1,288	-
給料及び手当	192,247	195,352
賞与引当金繰入額	20,161	20,359
役員賞与引当金繰入額	21,000	10,050
退職給付費用	8,292	6,227
福利厚生費	27,138	27,059
減価償却費	5,670	5,893
旅費及び通信費	20,194	22,828
賃借料	15,135	15,074
支払報酬	18,918	16,825
その他	⁷ 97,148	⁷ 76,207
販売費及び一般管理費合計	533,737	496,332
営業利益	567,671	286,826
営業外収益		
受取利息	121	214
受取配当金	⁴ 96,656	⁴ 64,752
為替差益	-	1,192
経営指導料	⁴ 16,081	⁴ 22,077
業務指導料	⁴ 4,700	⁴ 4,800
その他	2,676	8,388
営業外収益合計	120,235	101,424
営業外費用		
支払利息	33,958	27,134
休止鉱山費用	14,561	4,753
為替差損	12,299	-
その他	1,276	1,271
営業外費用合計	62,096	33,160
経常利益	625,810	355,090

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産除却損	6 18,012	6 5,301
ゴルフ会員権売却損	-	3,376
特別損失合計	18,012	8,678
税引前当期純利益	607,934	346,412
法人税、住民税及び事業税	111,058	107,480
法人税等調整額	32,648	6,832
法人税等合計	143,707	114,313
当期純利益	464,227	232,098

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,491,648	88.8	4,489,391	86.4
労務費	1	442,973	7.2	445,622	8.6
経費	2	248,672	4.0	260,839	5.0
当期総製造費用		6,183,294	100.0	5,195,853	100.0
期首半製品たな卸高		195,495		224,022	
合計		6,378,790		5,419,875	
他勘定振替高	3	35,679		36,251	
期末半製品たな卸高		224,022		164,122	
当期製品製造原価		6,119,088		5,219,502	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	54,773	48,841
退職給付費用(千円)	30,037	22,832

2. 減価償却費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
104,492千円	111,618千円

3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
原材料(千円)	6,454	8,134
鉍害防止費用(千円)	3,322	2,164
研究開発費(千円)	12,372	10,115
販売費(千円)	9,327	11,970

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	28,043	28,976
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,182	1,178
実効税率変更に伴う積立金の増加額	2,115	-
当期変動額合計	933	1,178
当期末残高	28,976	27,798
特別償却準備金		
当期首残高	2,292	1,196
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,146	1,196
実効税率変更に伴う準備金の増加額	49	-
当期変動額合計	1,096	1,196
当期末残高	1,196	-
別途積立金		
当期首残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
当期首残高	522,662	839,918
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,182	1,178
特別償却準備金の取崩	1,146	1,196
実効税率変更に伴う積立金の増加額	2,115	-
実効税率変更に伴う準備金の増加額	49	-
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	464,227	232,098
当期変動額合計	317,255	112,274
当期末残高	839,918	952,193

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,297,902	1,614,994
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加額	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加額	-	-
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	464,227	232,098
当期変動額合計	317,092	109,899
当期末残高	1,614,994	1,724,894
自己株式		
当期首残高	133,145	146,171
当期変動額		
自己株式の取得	13,025	533
当期変動額合計	13,025	533
当期末残高	146,171	146,705
株主資本合計		
当期首残高	2,747,608	3,051,675
当期変動額		
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	464,227	232,098
自己株式の取得	13,025	533
当期変動額合計	304,066	109,366
当期末残高	3,051,675	3,161,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,937	17,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	4,862
当期変動額合計	1,001	4,862
当期末残高	17,938	13,076
純資産合計		
当期首残高	2,730,671	3,033,736
当期変動額		
剰余金の配当	147,134	122,198
当期純利益	464,227	232,098
自己株式の取得	13,025	533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001	4,862
当期変動額合計	303,064	114,228
当期末残高	3,033,736	3,147,964

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び車両運搬具 4~7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当事業年度における該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,758千円増加しております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28,056千円	17,022千円

(損益計算書関係)

- 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。
- 2 他勘定受入高に含まれる商品の仕入高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	39,324千円	34,269千円

他勘定振替高に含まれる原材料他への振替高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3,005千円	15,614千円

- 3 その他の営業収益は当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用控除後の金額であります。控除した直接費用の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
直接費用	11,046千円	10,725千円
(うち減価償却費)	(2,055)	(1,653)

- 4 関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	94,950千円	63,300千円
経営指導料	16,081	22,077
業務指導料	4,700	4,800

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	136千円	-千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	185千円	-千円
構築物	1,386	-
機械及び装置	13,004	4,630
工具、器具及び備品	3,436	671
計	18,012	5,301

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
15,057千円	11,423千円

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
798千円	3,407千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	767,964	41,091	-	809,055
合計	767,964	41,091	-	809,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,091株は、所在不明株主の株式買取りによる増加40,023株及び単元未満株式の買取りによる1,068株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	809,055	2,251	-	811,306
合計	809,055	2,251	-	811,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,868	3,879	2,989
工具、器具及び備品	42,852	39,789	3,062
合計	49,721	43,669	6,051

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,868	4,642	2,226
工具、器具及び備品	23,928	23,928	-
合計	30,797	28,571	2,226

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,825	763
1年超	2,226	1,462
合計	6,051	2,226

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	7,739
減価償却費相当額	7,739	3,825

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,856千円	4,792千円
賞与引当金繰入額	28,175	26,019
貸倒引当金繰入限度超過額	3,006	2,105
繰延税金資産(流動)計	40,039	32,917
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)計	-	-
繰延税金資産(流動)純額	40,039	32,917
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入額	3,168	2,640
退職給付引当金繰入限度超過額	86,877	85,666
資産除去債務	9,458	9,314
その他有価証券評価差額金	9,744	7,103
繰延税金資産(固定)小計	109,248	104,724
評価性引当額	12,626	11,954
繰延税金資産(固定)計	96,622	92,769
繰延税金負債(固定)との相殺	17,492	15,992
繰延税金資産(固定)純額	79,129	76,777
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	15,941	15,230
特別償却準備金	720	-
その他	830	761
繰延税金負債(固定)計	17,492	15,992
繰延税金資産(固定)との相殺	17,492	15,922
繰延税金負債(固定)純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.2%	37.6%
(調整)		
受取配当金等永久差異	6.0	6.2
住民税均等割	0.8	1.4
評価性引当額	14.6	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	33.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用及び、本社ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後7年から50年と見積り、割引率は0.6%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	30,185千円	30,487千円
時の経過による調整額	410	419
資産除去債務の履行による減少額	108	828
期末残高	30,487	30,079

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	248.25円	257.65円
1株当たり当期純利益金額	37.87円	18.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	464,227	232,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,227	232,098
期中平均株式数(株)	12,257,442	12,219,368

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,033,736	3,147,964
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,033,736	3,147,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,220,445	12,218,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6 その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。